



平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年1月11日

上場会社名 株式会社 Olympic 上場取引所 東
 コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金澤 良樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 佐藤 脩 TEL 042-300-7200
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の連結業績（平成24年3月1日～平成24年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	65,012	△8.6	△462	—	△528	—	△1,468	—
24年2月期第3四半期	71,146	△8.1	1,109	76.6	1,064	72.8	317	9.8

(注) 包括利益 25年2月期第3四半期 △1,356百万円 (—%) 24年2月期第3四半期 122百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年2月期第3四半期	△63.44	—
24年2月期第3四半期	13.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年2月期第3四半期	68,134	26,185	38.4	1,131.12
24年2月期	66,084	28,000	42.4	1,209.51

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 26,185百万円 24年2月期 28,000百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年2月期	—	0.00	—	20.00	20.00
25年2月期	—	0.00	—		
25年2月期(予想)				20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	88,000	△6.3	750	△51.8	650	△56.9	150	△78.5	6.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年2月期3Q	23,354,223株	24年2月期	23,354,223株
25年2月期3Q	203,868株	24年2月期	203,734株
25年2月期3Q	23,150,426株	24年2月期3Q	23,334,060株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】2ページ「(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等により緩やかながら景気回復の傾向にはあるものの、世界的な景気減速懸念や長期化する円高の影響を受け、依然として先行きは不透明なまま推移いたしました。

小売業界におきましては、デフレ状況は改善されておらず、販売形態を問わない出店・集客・価格競争に加え、消費税率の引上げ決定及び社会保障問題等の懸念もあり、顧客の低価格志向は強まっており、価格競争は一段と強まるなど、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のもと当社グループは第3四半期において「ハイパーストア綱島樽町店」（神奈川県横浜市）、「ハイパーストア厚木店」（神奈川県厚木市）、「ユアペティア東日暮里店」（東京都荒川区）を新規出店させており、既存店におきましても地域特性に合わせた改装により活性化を図り、業容の拡大に努めてまいりました。

しかしながら、食品部門においては、競合店との低価格競争に対抗するため、価格政策を変更している途上であり、結果として厳しい収益状況が続いており、グループ損益にも大きな影響を与えました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高に営業収入を合算した営業収益は650億12百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。経費面では、出店・改装にかかる費用が増加した反面、店舗閉鎖等による経営資源効率化の効果もあり前年同四半期からは改善しておりますが、営業総利益の低下を補うには至らず、営業損失は4億62百万円（前年同四半期は11億9百万円の営業利益）、経常損失は5億28百万円（前年同四半期は10億64百万円の経常利益）となりました。

また、当社はスーパーマーケットを運営する㈱カズンの株式を平成24年7月に売却いたしました。これに伴う投資有価証券売却損や同社に対する貸倒引当金を計上したこともあり、14億68百万円の四半期純損失（前年同四半期は3億17百万円の四半期純利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億50百万円増加し、681億34百万円となりました。これは主に商品並びに建物及び構築物が増加したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ38億65百万円増加し、419億48百万円となりました。これは主に短期借入金が増加した反面、買掛金並びに社債及び長期借入金が増加したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ18億14百万円減少し、261億85百万円となりました。これは主に配当金を支払ったこと及び四半期純損失を計上したことによる利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、円高が是正されつつあり、株式市場も回復基調にありますが、小売業においてはデフレ状況は変わらず、経営環境は厳しく推移することが予想されます。

今後も、商品管理を徹底し、売価見直しやロスの削減を継続することにより粗利益率を維持するとともに、引き続き積極的に改装等を推進し、業容を拡大するために効率的に経費を活用してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、平成24年10月5日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値とは大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。
- (4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(連結子会社間の合併)

当社は、平成24年11月29日開催の取締役会において、当社の100%出資子会社である株式会社フードマーケット・オリンピック及び株式会社ハイパーマーケット・オリンピックを、平成25年3月1日をもって合併により統合することを決議しております。

1. 結合当事企業の名称及び主な事業の内容

(1) 結合企業

名称	株式会社フードマーケット・オリンピック
事業の内容	食料品を中心に品揃えした小売事業

(2) 被結合企業

名称	株式会社ハイパーマーケット・オリンピック
事業の内容	スポーツ・レジャー用品、住宅関連用品、家電製品を中心に品揃えした小売事業及びホームセンター事業

2. 企業結合の法的形式

株式会社フードマーケット・オリンピックを存続会社とし、株式会社ハイパーマーケット・オリンピックを消滅会社とする吸収合併であります。

3. 結合後企業の名称

存続会社である株式会社フードマーケット・オリンピックは、合併日をもって株式会社Olympic（仮称）に商号を変更する予定であります。

4. 取引の目的を含む取引の概要

(ア) 取引の目的

統合による規模拡大を通して商品仕入力及び販売力を強化し、一体的な運営・管理を行うことにより業務の効率化を図り、経営基盤を強化することを目的としております。

(イ) 取引の概要

当社の100%出資子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,082	1,952
受取手形及び売掛金	354	515
商品	10,602	11,229
その他	2,247	2,958
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,286	16,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,123	13,353
土地	13,203	13,202
その他（純額）	1,314	1,508
有形固定資産合計	26,641	28,064
無形固定資産		
投資その他の資産		
敷金及び保証金	19,162	18,221
その他	3,367	3,840
貸倒引当金	—	△332
投資その他の資産合計	22,529	21,730
固定資産合計	50,798	51,479
資産合計	66,084	68,134
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,260	9,346
短期借入金	19,137	18,077
未払法人税等	80	152
賞与引当金	274	512
貸借契約損失引当金	105	105
その他	2,221	2,454
流動負債合計	29,080	30,649
固定負債		
社債	180	1,046
長期借入金	6,733	7,842
退職給付引当金	44	42
貸借契約損失引当金	173	94
資産除去債務	303	320
その他	1,568	1,953
固定負債合計	9,002	11,299
負債合計	38,083	41,948

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	8,304	6,376
自己株式	△153	△153
株主資本合計	27,926	25,999
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	73	186
その他の包括利益累計額合計	73	186
純資産合計	28,000	26,185
負債純資産合計	66,084	68,134

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	66,977	60,956
売上原価	43,901	39,800
売上総利益	23,075	21,156
営業収入	4,168	4,055
営業総利益	27,244	25,211
販売費及び一般管理費	26,134	25,674
営業利益又は営業損失(△)	1,109	△462
営業外収益		
受取利息	48	45
受取配当金	13	10
債務受入益	73	90
補助金収入	—	37
その他	48	38
営業外収益合計	184	221
営業外費用		
支払利息	224	265
その他	5	22
営業外費用合計	229	287
経常利益又は経常損失(△)	1,064	△528
特別損失		
固定資産除却損	147	46
減損損失	29	58
投資有価証券売却損	—	203
貸倒引当金繰入額	—	332
災害による損失	58	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	111	—
その他	—	8
特別損失合計	347	648
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	717	△1,176
法人税、住民税及び事業税	280	180
法人税等調整額	119	111
法人税等合計	399	291
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	317	△1,468
四半期純利益又は四半期純損失(△)	317	△1,468

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	317	△1,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△194	112
その他の包括利益合計	△194	112
四半期包括利益	122	△1,356
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	122	△1,356

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（4）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。